

施策番号	441	施策名	消防の推進	令和3年度主管課名	くらし安全課
総合計画 体系	政策名	4	快適な生活環境の里づくり	令和3年度課長名	小原 克則
	関係課名		建設課	シート作成者	築山 弘和

1. 施策の対象と意図の指標

① 施策の対象(誰、何が対象か)		③ 対象指標(対象の数・規模)		単位	区分	1年度	2年度	3年度	4年度	7年度	
ア	町民	→	ア	人口	人	見込値 実績値	12,754 12,625	11,970 12,497	11,800	11,280	
イ	消防団員	→	イ	消防団員数	人	見込値 実績値	900 795	800 782	800	800	
ウ		→	ウ			見込値 実績値					
② 施策の意図(対象をどうしたいのか)		④ 成果指標(意図の達成度)		単位	区分	1年度	2年度	3年度	4年度	7年度	
ア	迅速的確に救助救護される	→	ア	火災発生件数	件	目標値 実績値 達成率	0 8 0.0%	0 12 0.0%	5 10 50.0%	5 50.0%	5 50.0%
イ	火災から生命、財産を守る	→	イ	出動回数	回	目標値 実績値 達成率	8 8 100%	14 14 100%	8 12 66.7%	8 66.7%	8 66.7%
ウ		→	ウ	出動人員	人	目標値 実績値 達成率	260 255 98.1%	260 323 124.2%	260 419 161.2%	260 62.1%	260 62.1%
エ		→	エ	消防団の定数に対する充足率	%	目標値 実績値 達成率	86.0 88.3 101.5%	86.0 86.8 100.9%	86.0 85.1 99.0%	86.0 99.0%	86.0 99.0%
⑤ 成果指標 設定の考え方		住民の身体、生命及び財産を守るため、火災等の災害発生を予防活動により減らすことを目的とし、火災発生件数、出動回数・出動人員を成果指標とした。また、減少傾向にある消防団員の確保が重要であるため、消防団員の定数に対する充足率を成果指標とした。			⑥ 成果指標の 把握方法と 算定式等		火災発生件数・出動回数・出動人員については、くらし安全課において、年間の集計を行う。 また、消防団員の定数に対する充足率は、4月1日現在の定数、団員数により算出する。				

2. 施策の役割分担

施策成果向上 に向けた 住民と行政との 役割分担	① 住民の役割 (自助・共助・協働でやるべきこと)	② 行政の役割 (町・都道府県・国がやるべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> ・町民は、自己の身体、生命及び財産を守るため、自主防災への取組を行う。 ・消防団は、消防団員の資質向上を目指し各種研修・訓練へ参加する。 ・消防団は、施設・設備・資機材の適切な管理を行い災害時の出動に備える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な施設・設備、資機材の整備を進めるとともに、消防団員の確保に努める。 ・町民の火災予防に関する意識の啓発や自主防災組織への支援を行う。 ・消防団員の活動に関して、消防団・各分団・各部への支援を行う。

3. 評価結果

3 年度 の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景・要因	
	① 施策の目標達成度(目標値を達成したか、未達成か? その要因は?)	
	いずれも目標値を達成することが出来なかった。要因としては、火災件数については、火災予防の啓発活動を行っているが不注意による火災が多かったこと。出動回数・出動人員については、大雨・行方不明の捜索が発生したこと。消防団員の定数に対する充足率については、定年以外の退団者が増加したことが考えられる。	<input type="checkbox"/> 目標値を上回る <input type="checkbox"/> 目標値どおり <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を下回る
	② 成果指標の時系列比較(成果は向上したか? 低下したか? 要因は?)	
	令和3年度の火災件数は、10件(建物火災4件、林野火災2件、車両火災0件、その他火災4件)で、前年度と比較して2件減少した。しかし、目標件数より多いため、引き続き防火意識に対する啓発が必要である。また、温暖化に伴う局地的な集中豪雨が多発するなど自然災害が多様化・激甚化しており、特に出水期や台風に警戒が必要である。	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 低下した
	③ 他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
	同規模の近隣の町と比べれば、火災件数・出動回数・出動人員については、同様の理由により、ほぼ同水準となっている。消防団員の定数に対する充足率は、岡山県下で一番低い充足率となっている。要因としては、定数の見直しを平成23年度から実施しておらず、実団員数との乖離が生じたためである。これについては、令和4年度から定数の改正を行う。	<input type="checkbox"/> 高い水準 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準 <input checked="" type="checkbox"/> 低い水準
	2. 施策を取り巻く環境変化(対象の変化、国県の動向、法改正等)と住民からの意見・要望など	
	全国的に消防団員数の減少、災害の多様化・激甚化により、消防団員の負担が増加していることを踏まえて、消防団員を確保することを目的として、消防団員の適切な処遇のあり方を検討するよう消防庁長官通知(令和3年4月13日)。	
	3. 施策の振り返りと総括(3年度の事務事業や取組の成果は? うまくいかなかった取組・問題点と原因は?)	
① 施策の成果向上につながった主な事務事業	非常備消防経常管理費	
② 施策の成果向上のため改善を要する主な事務事業	分団運営費補助金	
③ 施策全体の振り返りと総括		
火災発生件数を減少させるため、火災予防活動を行っているが、住民に伝わりやすい方法での活動が不十分のため、今後改善する必要がある。また、消防団員の確保のため、消防団員の適切な処遇のあり方を検討した。		
4. 施策の今後の課題と改革改善の方向(今後、新たに取り組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは?)		
① 今後施策の成果向上につながる主な事務事業	非常備消防経常管理費	
② 施策全体の今後の課題と改革改善の方向		
火災発生件数を減少させるため、巡回広報やSNS等を利用し、火災の発生しやすい時期、時間等を考慮し、住民に伝わりやすい方法で火災予防の活動を行う必要がある。また、消防活動推進のため、消防団の装備品の充実強化が必要であり、今後も計画的に整備を進める。消防団員の適切な処遇のあり方については、まだ検討の余地があるので、今後も検討していく。		